

東京の労働力

平成21年4～6月期平均結果 -

「労働力調査」(総務省所管)の東京都分について、平成21年4～6月期平均の集計結果を公表します。結果の概要は、次のとおりです。

東京都の完全失業率4.8%

・前年同期に比べ0.9ポイントの大幅上昇

主な特徴 (図1、図2、表1、統計表第2表、統計表参考)

(労働力人口)

労働力人口は717万7千人で、前年同期に比べ1万7千人(0.2%)増加した。
男性は5万8千人(1.4%)減少し、女性は7万5千人(2.6%)増加した。

(就業者数)

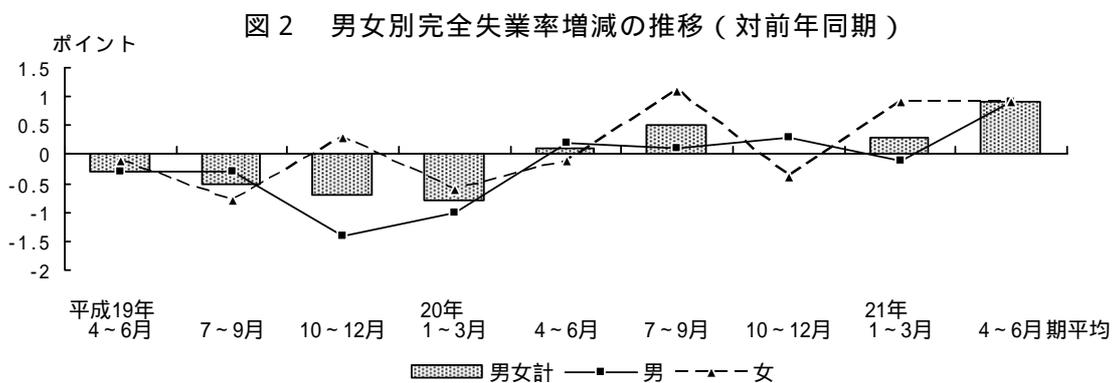
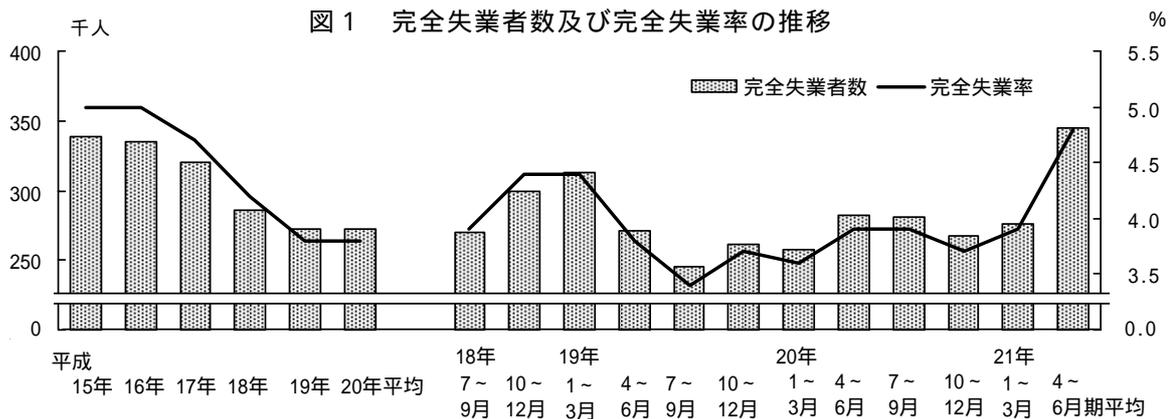
就業者数は683万2千人で、前年同期に比べ4万6千人(0.7%)減少した。
男性は9万3千人(2.3%)減少し、女性は4万6千人(1.7%)増加した。

(完全失業者数)

完全失業者数は34万5千人で、前年同期に比べ6万3千人(22.3%)増加した。
男性は3万4千人(20.9%)、女性は2万9千人(24.4%)それぞれ増加した。

(完全失業率)

完全失業率は4.8%で、前年同期に比べ0.9ポイント上昇した。
男性は4.7%、女性は5.0%で、前年同期に比べそれぞれ0.9ポイント上昇した。



1 労働力人口

労働力人口は717万7千人となり、前年同期と比べ1万7千人(0.2%)増加した。

男女別にみると、男性は422万6千人、女性は295万1千人となり、前年同期に比べ男性は5万8千人(1.4%)減少し、女性は7万5千人(2.6%)増加した。

(表1、統計表第2表<P10、P11>)

表1 就業状態別、男女別15歳以上人口

(単位 千人、ポイント、%)

就業状態等	男女計	男	女	対前年同期					
				増減数			増減率		
				男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	11 377	5 642	5 736	35	19	17	0.3	0.3	0.3
労働力人口	7 177	4 226	2 951	17	- 58	75	0.2	-1.4	2.6
就業者数	6 832	4 028	2 803	- 46	- 93	46	-0.7	-2.3	1.7
完全失業者数	345	197	148	63	34	29	22.3	20.9	24.4
非労働力人口	4 193	1 412	2 782	13	74	- 60	0.3	5.5	-2.1
完全失業率	4.8	4.7	5.0	0.9	0.9	0.9			

注) 1 15歳以上人口には、分類不能・不詳を含むため内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2 単位未満を四捨五入しているため、内訳を積み上げて合計とは必ずしも一致しない。

2 就業者

(1) 就業者数の推移

就業者数は683万2千人で前年同期に比べ4万6千人(0.7%)減少した。

男女別にみると、男性は402万8千人、女性は280万3千人となり、前年同期に比べ男性は9万3千人(2.3%)減少し、女性は4万6千人(1.7%)増加した。

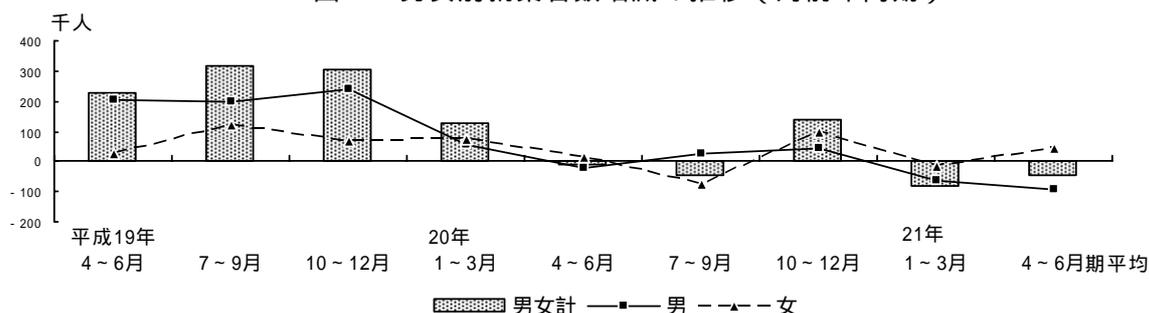
(表1、表2、図3、統計表第2表<P10、P11>)

表2 男女別就業者数の推移

(単位 千人)

期平均	就業者数			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
平成19年 4～6月	6 889	4 144	2 745	229	206	23
7～9月	6 951	4 100	2 851	318	198	121
10～12月	6 767	4 074	2 693	304	238	66
平成20年 1～3月	6 851	4 107	2 744	128	53	75
4～6月	6 878	4 121	2 757	- 11	- 23	12
7～9月	6 905	4 127	2 778	- 46	27	- 73
10～12月	6 907	4 118	2 789	140	44	96
平成21年 1～3月	6 771	4 041	2 729	- 80	- 66	- 15
4～6月	6 832	4 028	2 803	- 46	- 93	46

図3 男女別就業者数増減の推移(対前年同期)



(2) 雇用者数の推移

雇用者数は606万4千人となり、前年同期に比べ10万9千人(1.8%)減少した。

男女別にみると、男性は355万人、女性は251万4千人となり、前年同期に比べ男性は10万1千人(2.8%)、女性は8千人(0.3%)それぞれ減少した。

(表3、統計表第3表<P12、P13>)

表3 男女別雇用者数の推移

(単位 千人)

期平均	雇用業者数			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
平成19年 4～6月	6 090	3 646	2 445	159	158	1
7～9月	6 185	3 640	2 545	340	224	116
10～12月	6 018	3 598	2 420	391	293	98
平成20年 1～3月	6 113	3 650	2 463	140	70	70
4～6月	6 173	3 651	2 522	83	5	77
7～9月	6 165	3 678	2 487	- 20	38	- 58
10～12月	6 172	3 666	2 505	154	68	85
平成21年 1～3月	6 057	3 598	2 458	- 56	- 52	- 5
4～6月	6 064	3 550	2 514	- 109	- 101	- 8

(3) 非農林業雇用者数

非農林業雇用者数全体では606万1千人となり、前年同期に比べ10万6千人(1.7%)減少した。従業者規模別でみると「1～29人」は、前年同期に比べ4万2千人(2.3%)、「30～499人」は10万人(5.0%)それぞれ減少したが、「500人以上」では4万9千人(2.6%)増加した。

(表4、統計表第6表<P16>)

表4 従業者規模別非農林業雇用者数 (単位 千人、%)

規 模	非農林業雇用者数			対 前 年 同 期					
	男女計	男	女	増 減 数			増 減 率		
				男女計	男	女	男女計	男	女
総 数	6 061	3 548	2 513	- 106	- 98	- 7	-1.7	-2.7	-0.3
1～29人	1 817	1 035	782	- 42	- 29	- 13	-2.3	-2.7	-1.6
30～499人	1 891	1 077	814	- 100	- 80	- 20	-5.0	-6.9	-2.4
500人以上	1 905	1 188	717	49	29	21	2.6	2.5	3.0

注) 総数には、官公・従業者規模不詳を含む。

(4) 主な産業別就業者数及び雇用者数

就業者数を前年同期と比較すると、増減数では情報通信業、医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業の順に7業種で増加し、卸売業、小売業、製造業など6業種で減少した。一方増減率をみると、情報通信業、生活関連サービス業、娯楽業で10%を超える伸びとなった。

雇用者数を前年同期と比較すると、増減数では情報通信業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉の順に6業種で増加し、卸売業、小売業、サービス業(他に分類されないもの)、製造業など7業種で減少した。一方増減率では、最も増加したのが情報通信業(12.8%増)であり、最も減少したのは卸売業、小売業(9.0%減)であった。

(表5、統計表第4・5表<P14、P15>)

表5 主な産業別就業者数及び雇用者数 (単位 千人、%)

産 業	就 業 者 数			雇 用 者 数		
	実 数	対前年同期		実 数	対前年同期	
		増減数	増減率		増減数	増減率
建 設 業	444	- 31	-6.5	380	- 21	-5.2
製 造 業	795	- 48	-5.7	762	- 39	-4.9
情 報 通 信 業	530	62	13.2	510	58	12.8
運 輸 業 , 郵 便 業	326	5	1.6	298	13	4.6
卸 売 業 , 小 売 業	1 173	- 105	-8.2	1 077	- 107	-9.0
金 融 業 , 保 険 業	283	- 8	-2.7	282	- 8	-2.8
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	210	- 10	-4.5	177	- 13	-6.8
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	394	27	7.4	264	- 5	-1.9
宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	523	40	8.3	436	36	9.0
生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業	291	30	11.5	219	14	6.8
教 育 , 学 習 支 援 業	340	24	7.6	308	19	6.6
医 療 , 福 祉	551	46	9.1	505	29	6.1
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	599	- 41	-6.4	549	- 43	-7.3

3 完全失業者

(1) 完全失業者数の推移

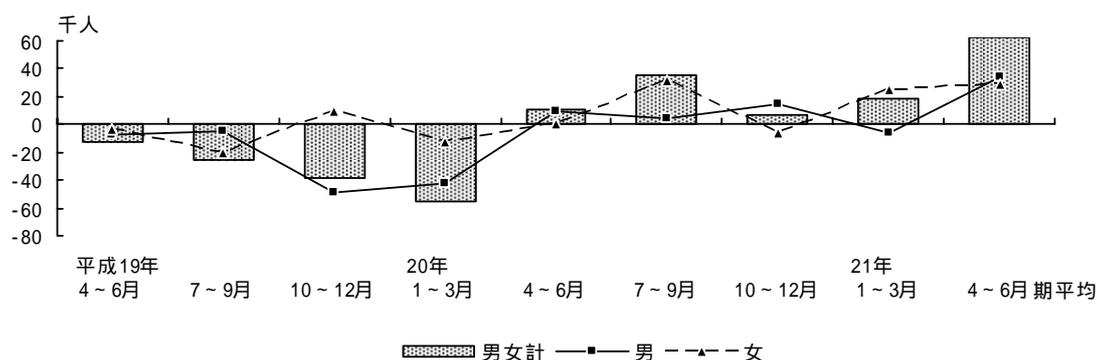
完全失業者数は34万5千人で、前年同期に比べ6万3千人(22.3%)増加した。

男女別にみると、男性は前年同期に比べ3万4千人(20.9%)、女性は2万9千人(24.4%)それぞれ増加した。(表1、表6、統計表第2表 P10、P11、図1、図4)

表6 男女別完全失業者数の推移 (単位 千人)

期平均	完全失業者数			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
平成19年 4～6月	271	153	119	-12	-7	-4
7～9月	245	157	88	-25	-5	-21
10～12月	261	132	129	-39	-49	10
平成20年 1～3月	258	152	106	-55	-42	-13
4～6月	282	163	119	11	10	0
7～9月	281	161	120	36	4	32
10～12月	268	146	123	7	14	-6
平成21年 1～3月	276	146	131	18	-6	25
4～6月	345	197	148	63	34	29

図4 男女別完全失業者数増減の推移(対前年同期)



(2) 完全失業率

完全失業率は4.8%となり、前年同期に比べ0.9ポイント上昇した。男女別にみると、男性は4.7%、女性は5.0%となり、前年同期に比べ男性、女性共に0.9ポイント上昇した。年齢階級別では「15～24歳」が7.4%と最も高く、最も低いのは「65歳以上」の2.8%であった。

(表7、図1、統計表第2表<P10、P11>)

表7 年齢階級別、男女別完全失業率 (単位 %、ポイント)

年齢	完全失業率			対前年同期増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	4.8	4.7	5.0	0.9	0.9	0.9
15～24歳	7.4	6.8	7.9	0.6	-0.2	1.3
25～34歳	6.0	6.6	5.2	1.3	1.9	0.5
35～44歳	4.7	3.7	6.2	0.8	0.7	0.9
45～54歳	4.1	3.9	4.4	1.3	1.4	1.1
55～64歳	3.9	4.4	3.2	1.0	1.0	1.2
65歳以上	2.8	3.4	1.8	-0.6	-0.6	-0.1

(3) 完全失業率の全国、南関東との比較

東京都の完全失業率(4.8%)は全国水準に比べ0.4ポイント下回った。

全国の完全失業率は5.2%となり、前年同期に比べ1.2ポイント上昇した。南関東(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)は5.0%となり、前年同期に比べ1.1ポイント上昇した。

(統計表参考<P17>、図5)

